公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局総務室（直通 045-210-4023）
 公会計事業： 農林水産災害復旧費

1 主な事業内容

農林水産施設の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	98,953	94,076	22,778	△4.9%	△75.8%
人件費	66,267	44,523	11,003	△32.8%	△75.3%
物件費等 ※	8,400	612	1,620	△92.7%	164.6%
物件費	8,360	-	-	皆減	-
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	40	612	1,620	1,430.0%	164.6%
移転費用 ※	23,568	48,142	8,830	104.3%	△81.7%
補助金等	23,568	48,142	8,830	104.3%	△81.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 98,953	△ 94,076	△ 22,778	4.9%	75.8%
臨時損失	428,432	719,007	143,267	67.8%	△80.1%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 527,385	△ 813,083	△ 166,045	△54.2%	79.6%
財源	762,842	614,184	292,181	△19.5%	△52.4%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	762,842	614,184	292,181	△19.5%	△52.4%
本年度差額	235,456	△ 198,899	126,136	△184.5%	163.4%
一般財源充当調整額	67,098	△ 53,814	210,624	△180.2%	491.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	330,146	651,255	97.3%	固定負債	1,371,527	1,335,713	△2.6%
有形固定資産	330,146	651,255	97.3%	負債	1,347,111	1,329,533	△1.3%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	24,417	6,180	△74.7%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	41,879	41,330	△1.3%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債	38,892	40,559	4.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	2,987	771	△74.2%
インフラ資産	330,146	651,255	97.3%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	1,413,406	1,377,043	△2.6%
工作物	80,977	80,977	0.0%	純資産合計	△ 1,083,260	△ 725,788	33.0%
工作物減価償却累計額	△ 772	△ 2,392	209.8%				
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	330,146	651,255	97.3%
建設仮勘定	249,942	572,670	129.1%				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	330,146	651,255	97.3%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、補助金等が0.4億円(81.7%)減少しています。要因としては、災害復旧に係る市町への補助金が減となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R05決算の内訳は、建設仮勘定が5.7億円で、資産の87.9%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R05決算の内訳は、負債が13.7億円で、負債の99.5%、退職手当引当金が0.06億円で、0.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、建設仮勘定が3.2億円(129.1%)増加しています。要因としては、令和5年の台風7号等による災害復旧事業を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「負債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「負債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。